

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

〔会計方針の変更〕

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更した。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更する。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っている。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載している。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用している。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微である。

また、1株当たり情報に与える影響は軽微である。

(税効果会計関係)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の28.7%から、回収又は支払いが見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは28.1%、平成30年4月1日以降のものについては27.9%にそれぞれ変更されている。

この結果、繰延税金資産は4,080百万円減少し、法人税等調整額は3,896百万円、その他の包括利益は215百万円それぞれ増加している。

なお、繰延税金負債の減少額は軽微である。

## (セグメント情報等)

## 1 セグメント情報

## (1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品・事業活動の種類を勘案して区分した各セグメントから構成されており、「電気事業」、「エネルギー関連事業」、「情報通信事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する主要な製品・事業活動は以下のとおりである。

報告セグメント	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
エネルギー関連事業	液化天然ガスの受入・貯蔵・気化・送出及び販売、再生可能エネルギー事業、電気機械器具の製造及び販売、電力設備の保守及び補修、発電所の建設及び保守工事、コンクリートポールの生産及び販売、発電所の環境保全関連業務、土木・建築工事の調査及び設計
情報通信事業	電気通信回線の提供、電気通信機器製造販売・工事及び保守、情報システム開発・運用及び保守
その他の事業	有価証券の取得・保有及び事業資金の貸付、不動産の管理及び賃貸、用地業務の受託

## (2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高は市場価格に基づいている。

## (3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	電気事業	エネルギー 関連事業	情報通信 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,719,570	71,793	69,217	12,886	1,873,467		1,873,467
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,298	114,878	27,333	12,846	157,356	157,356	
計	1,721,869	186,672	96,550	25,732	2,030,824	157,356	1,873,467
セグメント利益又は損失( )	68,481	10,983	11,419	3,677	42,400	914	43,314
セグメント資産	4,235,616	375,418	176,152	141,491	4,928,679	143,943	4,784,735
その他の項目							
減価償却費	164,724	9,052	18,028	4,947	196,753	2,780	193,972
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	228,362	22,756	25,550	948	277,617	4,737	272,880

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額 914百万円及びセグメント資産の調整額 143,943百万円は、セグメント間取引消去である。

2 セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っている。

当連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	電気事業	エネルギー 関連事業	情報通信 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,688,328	64,196	69,348	13,819	1,835,692		1,835,692
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,988	120,453	34,208	12,984	171,634	171,634	
計	1,692,316	184,649	103,557	26,804	2,007,327	171,634	1,835,692
セグメント利益	96,183	10,852	10,277	4,327	121,641	1,384	120,256
セグメント資産	4,155,999	419,465	186,791	142,522	4,904,778	156,541	4,748,237
その他の項目							
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	172,806	8,433	20,051	4,473	205,764	2,703	203,060
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	284,090	18,130	25,583	1,091	328,897	5,039	323,858

(注)1 セグメント利益の調整額 1,384百万円及びセグメント資産の調整額  
156,541百万円は、セグメント間取引消去である。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

## 2 関連情報

前連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

### (1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、その記載を省略している。

### (2) 地域ごとの情報

売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、その記載を省略している。

有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、その記載を省略している。

### (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、その記載を省略している。

## 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

重要性が乏しいため、その記載を省略している。

## 4 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

該当事項はない。

当連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

重要性が乏しいため、その記載を省略している。

5 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)  
重要性が乏しいため、その記載を省略している。

当連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)  
該当事項はない。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
1株当たり純資産額	692.52円	787.01円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( )	242.38円	155.17円

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。
- 2 算定上の基礎は、以下のとおりである。

## (1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	450,990百万円	499,903百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	122,962百万円	127,127百万円
(うち優先株式の払込額)	(100,000百万円)	(100,000百万円)
(うち累積未払優先配当額)	(3,500百万円)	(7,153百万円)
(うち非支配株主持分)	(19,462百万円)	(19,973百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	328,028百万円	372,775百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数	473,674千株	473,661千株

## (2) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( )

	前連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失( )	114,695百万円	73,499百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰 属する当期純損失( )	114,695百万円	73,499百万円
普通株式の期中平均株式数	473,208千株	473,666千株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。